

水道基盤強化で技術講座

水コン協 関西支部 石飛専務理事らが講演

全国上下水道コンサルタント協会関西支部は3日、大阪市内の昭和設計大阪ビルで「改正水道法

と水道基盤強化への取り組み」をテーマに技術講座を開催した。会員ら約100人が参加するな

か、石飛博之・給水工事業務課主幹が講演した。



北支部長



石飛専務理事



浦山主幹

冒頭、北秀文・支部長が「老朽化した膨大なストックを前に、限られた人員と予算でやりくりしている事業体の実態を聞くたび、コンサルタントの役割と責任の重さを改めて感じている。水道法改正を機に、今回は先進的な取り組み事例から学びたい」とあいさつ。

講演では石飛専務理事が「改正水道法の施行とコンサルタントへの期待」と題し、改正水道法で基盤強化の柱となる広域連携や資産管理、官民連携について、制度の概要や具体的な取り組み事例、連携を円滑に進めるための留意点を解説。さらに、優良な給水装置工事事業者、技術者の養成のあり方に触れ、給水工事技術振興財団が果たす役割を説明した。

一方、コンサルタントに対しては「アセットマネジメント策定や水道施設台帳整備などのサポートを通じ、基盤強化に向けた重い一歩を踏み出す

事業体を支えてほしい」と呼びかけた。

浦山主幹は「奈良県における水道事業広域連携の取り組み」をテーマに、県と市町村が消防や水道などさまざまな分野で連携・協働し、広域化を図る「奈良モデル」を紹介。水道については、県営水道と市町村水道を県域水道として一体的に捉え、水道資産を最適化する県域水道ビジョン（平成23年12月策定）の概要などを説明した。

さらに、水道法の改正に伴い策定された「新県域水道ビジョン」の概要、県域水道の一本化や簡易水道エリアの持続に向けた課題、今後の取り組み方針などを紹介した。官民連携については、現時点ではコンセッション以外の手法を検討し、簡易水道エリアでは、民間企業も参画する「公民連携組織」を構築するなど、人材育成にも注力したいとした。